



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 株式会社 横河ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮本 英典
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 平成23年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3453-4116

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	32,721	△11.3	886	△49.8	955	△60.0	254	△74.9
23年3月期第2四半期	36,882	△11.9	1,764	△19.3	2,391	△15.0	1,012	△34.0

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 273百万円 (10.2%) 23年3月期第2四半期 248百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	5.72	—
23年3月期第2四半期	22.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期第2四半期	87,898		50,277	56.5			1,122.80	
23年3月期	87,742		50,462	56.8			1,116.10	

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 49,619百万円 23年3月期 49,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
24年3月期	—	4.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	2.0	1,200	△45.5	1,270	△55.9	600	△47.7	13.53

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	45,564,802 株	23年3月期	45,564,802 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,372,341 株	23年3月期	872,842 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	44,472,189 株	23年3月期2Q	45,442,024 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料の業績予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成23年11月11日(金)に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
売上高、受注高及び受注残高（連結）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

①受注高

当社グループの当第2四半期累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）における総受注高は、前年同期と比較して21.7%増となる307億7千万円となりました。セグメント別の受注高としては、橋梁事業で223億7千万円（前年同期比24.8%増）、建築環境事業で79億2千万円（同24.9%増）、先端技術事業で4億7千万円（同52.5%減）となりました。

橋梁事業の新設橋梁の受注につきましては、発注時期が全体的にずれ込む傾向がみられ、第2四半期中頃までは前年同期を下回る状況で推移しておりましたが、第2四半期終盤になって国土交通省発注工事の受注が相次ぎ、前年同期受注高を上回ることができました。下期に入りましても、中部地方整備局発注の工事を3件受注するなど順調に推移しております。保全事業、海外事業、土木関連事業の受注高につきましても、それぞれが前年同期を上回っております。今後も通期目標の達成に向け、下期での受注積み増しに努力してまいります。

建築環境事業のうちシステム建築事業につきましては、かねてから推進してまいりました販売代理店（ビルダー）網の拡大効果に加え、ダイレクトメールの活用或いは新聞広告など販売促進活動の成果が現れ、受注高は前年同期を大きく上回ることができました。下期は第3次補正予算により震災復興関連の事業が本格化していく見込みですので、被災された地域の復興を支援するためにも積極的に営業展開してまいります。

先端技術事業の受注高につきましては、精密機器製造事業、情報処理事業とも低調に推移しており、前年同期に対し半減いたしました。特に液晶テレビ需要の低迷による液晶パネルメーカーの設備投資先送りが大きく影響しております。

②経営成績

当社グループの当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高は327億2千万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は8億8千万円（同49.8%減）、経常利益は9億5千万円（同60.0%減）、四半期純利益は2億5千万円（同74.9%減）となりました。売上高の減少は主に橋梁事業の売上高が受注時期のずれ込み等により減少したためであり、営業利益の減少は橋梁事業の売上高の減少によるものです。経常利益と四半期純利益の減少率が営業利益の減少率より大きくなっておりませんが、これは営業外収益に計上される負ののれん償却額が前年同期と比較して6億2千万円減少しているためです。セグメント別の経営成績の状況は以下のとおりです。

（橋梁事業）

橋梁事業につきましては、当第2四半期累計期間の売上高は246億7千万円（前年同期比12.8%減）に減少いたしました。第1四半期は着手してから日が浅い工事が多かったため減収となり、第2四半期に入りましても受注時期のずれ込み、前年度受注した工事の着手の遅れなどにより生産量が伸びず、第1四半期での落ち込みを取り戻すことができませんでした。その結果、セグメント利益は11億4千万円（同42.9%減）となりました。

売上高が想定を下回るなかで、個別工事の創意工夫による生産性の向上、原価管理の徹底などにより、利益の確保に努めました。下期には今期受注工事も工程に組み込まれ、生産量が確実に増加いたしますので、業績の向上に向けてさらなる努力をしてまいります。

（建築環境事業）

建築環境事業の売上高は64億5千万円（前年同期比3.0%減）となりました。建築環境事業のうち、システム建築事業の売上高は前期同期を若干上回りましたが、建築事業と環境事業の売上高が減少いたしました。セグメント利益は1千万円（前年同期は9千万円の損失）と僅かですが黒字化いたしました。第3四半期にはシステム建築事業の受注増が生産増に本格的に反映されていく見込みであります。今後の受注につきましては円高、欧州金融危機、タイの洪水など多くの下振れリスク要因がありますが、販路拡大などの方策を講じることで受注量の確保に努め、通期黒字化を目指します。

（先端技術事業）

先端技術事業の売上高は11億円（前年同期比18.1%減）となりました。売上高の減少に伴いセグメント利益は減少し、3千万円（同82.4%減）と大幅に落ち込みました。内製化率を高め、変動費を削減することで利益の減少を最小限に食い止めるとともに、新製品・新規顧客の開拓に引き続き注力してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千万円増加し、878億9千万円となりました。流動資産は508億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ31億9千万円減少しました。その主な要因は、短期借入金を返済したため「現金預金」が減少したことによるものです。

固定資産は370億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ33億4千万円増加しました。その主な要因は、賃借していた本社ビル他2物件を購入したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億4千万円増加し、376億2千万円となりました。流動負債は227億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ21億4千万円減少しました。その主な要因は、短期借入金を返済したことによるものです。固定負債は149億円となり、前連結会計年度末に比べ24億8千万円増加しました。その主な要因は、本社ビル他2物件の購入資金を借り入れたことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千万円減少し、502億7千万円となりました。その主な要因は、自己株式を取得したことによるものです。この結果、自己資本比率は56.5%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べて18億1千万円増加し、139億6千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は69億8千万円となりましたので、前年同四半期連結累計期間に比べて資金は39億1千万円の増加となりました。これは、主に工事代金が順調に入金したことにより「受取手形・完成工事未収入金等」の売上債権が減少したことによるものです。

なお、当社グループでは公共事業への依存度が高いため、第1四半期連結会計期間の4～5月にかけて工事代金の回収が集中し、第2四半期連結会計期間以降は資金が減少する傾向にあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は56億2千万円となりましたので、前年同四半期連結累計期間に比べて資金は56億2千万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得と有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は12億6千万円（前年同四半期連結累計期間は32億1千万円の使用）となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成23年5月13日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年10月21日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

第3四半期以降の生産量は橋梁事業を中心に確実に増加いたしますが、当第2四半期累計期間までの遅れを取り戻すまでには至らない見込みであるため、売上高を修正いたしました。

通期の営業利益、経常利益、及び当期純利益につきましては、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益が小幅な減少に止まったため、当初の公表数値を確保する見通しであります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,389	8,491
受取手形・完成工事未収入金等	36,187	29,155
有価証券	814	7,466
たな卸資産	1,414	1,755
その他	4,294	4,045
貸倒引当金	△38	△46
流動資産合計	54,061	50,868
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,408	12,317
その他（純額）	8,790	9,393
有形固定資産合計	18,199	21,711
無形固定資産	1,036	1,027
投資その他の資産		
投資有価証券	9,488	9,357
その他	5,153	5,127
貸倒引当金	△197	△193
投資その他の資産合計	14,444	14,291
固定資産合計	33,681	37,030
資産合計	87,742	87,898

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,588	12,538
短期借入金	2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払法人税等	780	643
未成工事受入金	3,288	2,830
工事損失引当金	3,253	3,095
賞与引当金	1,632	1,544
その他の引当金	118	99
その他	1,198	960
流動負債合計	24,861	22,713
固定負債		
長期借入金	4,000	6,723
退職給付引当金	7,054	6,836
役員退職慰労引当金	771	776
負ののれん	64	43
その他	528	528
固定負債合計	12,419	14,907
負債合計	37,280	37,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	33,839	33,892
自己株式	△437	△695
株主資本合計	52,926	52,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△715	△772
土地再評価差額金	△2,329	△2,329
その他の包括利益累計額合計	△3,045	△3,102
少数株主持分	581	658
純資産合計	50,462	50,277
負債純資産合計	87,742	87,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	36,882	32,721
売上原価	31,630	28,422
売上総利益	5,252	4,298
販売費及び一般管理費	3,487	3,411
営業利益	1,764	886
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	106	124
負ののれん償却額	651	21
その他	46	76
営業外収益合計	813	232
営業外費用		
支払利息	6	48
為替差損	75	27
コミットメントフィー	33	40
前受金保証料	16	9
持分法による投資損失	19	18
団体定期保険料	21	—
その他	12	19
営業外費用合計	186	163
経常利益	2,391	955
特別利益		
前期損益修正益	17	—
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	17	4
特別損失		
固定資産処分損	0	1
投資有価証券評価損	500	61
その他	10	0
特別損失合計	511	63
税金等調整前四半期純利益	1,897	895
法人税等	960	565
少数株主損益調整前四半期純利益	936	330
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△75	76
四半期純利益	1,012	254

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	936	330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△688	△56
その他の包括利益合計	△688	△56
四半期包括利益	248	273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324	197
少数株主に係る四半期包括利益	△75	76

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,897	895
減価償却費	856	764
負ののれん償却額	△651	△21
投資有価証券評価損益（△は益）	500	61
退職給付引当金の増減額（△は減少）	181	△242
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△76	4
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△444	△158
その他の引当金の増減額（△は減少）	△98	△98
受取利息及び受取配当金	△115	△133
支払利息	6	48
有価証券売却損益（△は益）	0	△3
その他	87	82
売上債権の増減額（△は増加）	4,349	7,031
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△184	△302
仕入債務の増減額（△は減少）	△408	△49
未成工事受入金の増減額（△は減少）	185	△457
未払金の増減額（△は減少）	△162	41
預り金の増減額（△は減少）	△303	△33
未払消費税等の増減額（△は減少）	△822	103
その他の資産・負債の増減額	△161	49
小計	4,634	7,582
利息及び配当金の受取額	116	134
利息の支払額	△18	△49
法人税等の支払額	△1,665	△682
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,067	6,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,099
有価証券の売却による収入	0	750
有形固定資産の取得による支出	△258	△4,059
有形固定資産の売却による収入	63	—
無形固定資産の取得による支出	△209	△264
投資有価証券の取得による支出	△0	△13
投資有価証券の売却による収入	300	14
貸付けによる支出	△116	△101
貸付金の回収による収入	204	128
定期預金の預入による支出	—	△1,000
その他の支出	△38	△12
その他の収入	52	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2	△5,627

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△7,000	△2,000
長期借入れによる収入	4,000	3,723
自己株式の取得による支出	△9	△257
配当金の支払額	△203	△201
その他	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,212	1,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△159	2,605
現金及び現金同等物の期首残高	12,310	11,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,151	13,964

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	建築環境 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,318	6,657	1,351	554	36,882	—	36,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	31	—	—	31	△31	—
計	28,318	6,689	1,351	554	36,913	△31	36,882
セグメント利益又は損 失 (△)	2,011	△92	215	170	2,305	△540	1,764

(注) 1. セグメント利益の調整額△540百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	建築環境 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,679	6,459	1,106	475	32,721	—	32,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	—	0	△0	—
計	24,679	6,460	1,106	475	32,721	△0	32,721
セグメント利益	1,148	18	37	168	1,374	△487	886

(注) 1. セグメント利益の調整額△487百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

売上高、受注高及び受注残高 (連結)

期 別		前第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	28,318	24,679	△3,638	57,786
	建築環境事業	6,657	6,459	△197	14,216
	先端技術事業	1,351	1,106	△244	2,410
	不動産事業	554	475	△79	1,049
	合 計	36,882	32,721	△4,161	75,462
受注高	橋梁事業	17,924	22,370	4,446	60,196
	建築環境事業	6,349	7,928	1,578	12,853
	先端技術事業	1,006	478	△528	2,451
	合 計	25,280	30,777	5,496	75,501
受注残高	橋梁事業	59,206	69,701	10,495	72,011
	建築環境事業	4,955	5,368	413	3,900
	先端技術事業	692	450	△241	1,077
	合 計	64,853	75,520	10,666	76,989

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。